

中小企業景気動向調査結果

(2019年4月～6月期)

上毛町商工会

このレポートは、福岡ひびき信用金庫が四半期ごとに発表する「ひびしん 中小企業景気動向調査結果」を上毛町商工会が簡易に取りまとめたものです。

調査対象企業

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	合計	回答率%
調査対象企業数	63	35	55	36	46	30	265	99.6
回答企業	63	35	54	36	46	30	264	

景況天気図

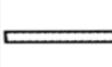
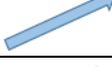
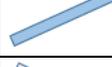
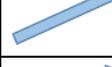
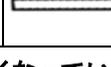
・前期：2019年1～3月期 ・今期：2019年4～6月期 ・見通し：2019年7～9月期

良い ←  → 悪い

	総合	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
前期							
今期							
見通し							

(この天気図は調査結果から総合的に判断して作成しました)

業種別業況(今期と前期の比較)

	総合	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
業況							
売上額							
収益							
雇用							

良くなっている



悪くなっている

総合：業況の好調感はやや上向く。人手不足感の厳しさが増加。
 製造業：業況の好調感は改善。人手不足感はやや改善するも厳しさは続く。
 卸売業：業況は改善し、収益が大きく改善。人手不足感はやや改善。
 小売業：業況はさらに悪化。売上額、収益ともに悪化。雇用面にも厳しさ増加。
 サービス業：業況には変化なく、売上額、収益ともに改善。人手不足感はやや増加。
 建設業：業況の好調感は増加。人手不足感はやや改善するも、厳しさは続く。
 不動産業：業況はやや悪化し、売上額、収益ともに悪化。人手不足感は変わらず。

特別調査

＜中小企業における人材不足の状況と働き方改革への対応について＞

Q1：最近顕在化しつつある人手不足の状況をどのように認識していますか。

回答：適正（41.9%）、「人手不足」の項目では、「現場作業関係（38.7%）」「営業・販売関係（10.7%）」「経理・財務・管理関係（4.5%）」「その他職種（1.4%）」、「人手が過剰」の項目では、「現場作業関係及び営業・販売関係、共に（0.3%）」の回答となり、人手不足感が顕在的に顕著となっています。

Q2：人手不足で採用が困難になる中、①女性②高齢者③外国人のそれぞれの活躍推進について、今後、どのようにお考えですか。

回答：①女性については「どちらともいえない（82.1%）」「増やす方針（14.9%）」「減らす方針（0.7%）」となりました。②高齢者については「どちらともいえない（84.1%）」「増やす方針（8.9%）」「減らす方針（4.7%）」となりました。③外国人については「どちらともいえない（89.6%）」「増やす方針（4.0%）」「減らす方針（3.6%）」となりました。

Q3：外国人労働者を採用（予定を含む）していますか。

回答：採用している場合の理由「優秀な人材だったため（2.1%）」「日本人を採用できなかったため（1.5%）」「外国進出の足がかり（0.7%）」「外国人顧客の増加への対応（0.5%）」「将来の後継者候補（0.3%）」、採用していない場合の理由「そもそも人手が足りている（39.3%）」「情報不足でよくわからない（20.2%）」「外国人採用にメリットを感じない（15.6%）」「文化・コミュニケーション（日本語）への対応が困難（12.9%）」「法律や行政手続きへの対応が困難（4.7%）」となりました。

Q4：働き方改革が求めている「時間外労働の上限規制」や「有給休暇取得の義務化」による影響を受けていますか。

回答：「影響があるかどうかわからない（32.3%）」「影響は受けない（27.5%）」が多く、今後、最も重点的に取り組もうとしていることは「従業員への処遇・待遇の改善（10.0%）」「勤怠管理の徹底（9.8%）」「従業員の再教育（6.3%）」「設備投資・IT化による業務効率化（3.6%）」「経営者や管理職のカバーによる代替（3.5%）」「対応できない（2.2%）」「受注の取捨選択・業務の再構築や縮小（1.3%）」「取引先への協力要請（1.2%）」となりました。

Q5：働き方改革に何らかの対応をしていかなければならないか、現在すでに取り組んでいる事項あるいは今後優先的に取り組みたい事項は何ですか？（複数回答 10項目のうち3つ以内の選択）

回答：「長時間労働の是正（残業規制・有給義務化）（30.9%）」「賃金引上げと労働生産性の向上（21.2%）」「女性・若者が活躍しやすい環境整備（16.7%）」「柔軟な転職支援、格差是正のための人材育成（6.7%）」「同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善（5.4%）」「病気の治療、子育て・介護と仕事の両立（5.2%）」「高齢者の就業促進（3.7%）」「テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方（2.9%）」「外国人材の受入れ（2.2%）」「何をやればよいのかわからない（30.6%）」となりました。
（「ひびしん 中小企業景気動向調査結果」より、抜粋しました。）